「今年の展望 ― 新しい時代への改革を考えるために」

神戸学院大学名誉教授
谷口弘行

以下は、1 月 25 日の新年の勉強会で話したことをもとにして、その後の情勢をも取り入れて、整理し直したものである。

わが国の改革を考える際、その前提となる日本の現状に対する認識の問題を考えたいと思った。日本の現状を、われわれはどう捉えるかという問題である。

１.「日本を取り戻す」とは
―「近過去忘却は、現在の否定である」

「日本を再生する」とか「日本を取りもどす」とったフレーズが、現在わが国の識者や政治家の口から繰り返されている。特に昨年 12 月の総選挙時と新政権誕生前後には、わが国の改革を語るときの枕ことばのようにして出てきた。

何を失ったのか。何を再生し取り戻そうとしているのかを考えてみたい。

誰が自虐的か

わが国では、かつての「左派」は、理念とする社会主義から想定される社会から見て、日本の過去や現在を否定的に見ていた。日中戦争や韓国の植民地化に関する反省やそのための実証研究も、主に「左派」の研究者によって積み上げられてきた。

その成果は、中国や韓国の「右派」の日本批判に、大きな根拠を提供してきた。この関係は、敵対的共闘関係と呼ばれる。日本の「右派」はこれを見て、「左派」の描く歴史や歴史観を自虐的と非難した。

現在日本の「右派」は、日本の現状を何とかしなければならないと見ている。「失われたもの」を、取り戻さなければならない状況であると考える。彼らの現状認識は、「日本の凋落」「日本の敗北」にまでおよぶことがある。

今を生きる者にとって確かな昔は、せいぜい１世代の 30 年の過去である。体験で語られる昔を、「近過去」という。それは、現在と接する過去である。われわれが、その時々もっとも良かれと思ってやってきたことの、成功や失敗も含めて、積み重ねが現在である。

「近過去忘却は、現在の否定である」とは、ある西欧の建築家の言葉である。近過去の忘却あるいは否定は、現在を否定することであり、その逆もまた然りだという。

日本の「右派」の現状否定は、現在を直接生み出してきた近過去を否定し、無視することである。それは、多くの日本人に自信を失わせ、日本人を戸惑わせていないだろうか。

2009 年 8 月政権を失った自民党は、2012 年 12 月政権に復帰した。民主党政権の 3 年 3 ヵ月は、自民党にとっては、まさに臥薪嘗胆(がしんしょうたん)(注 1)の期間であった。出来ればこの期間は、なかったものにしたい。そして、この近過去を否定し、それとつながる現状を否定したい。これが彼らの言う、取りあえずの「失われた日本を、取り戻す」ことの意味であろう。

この発想は、日本人に自国に対する自信を失しなわせるだけでなく、海外へゆがんだメッセージを送っている。欧米の評論にも、日本発の「日本社会崩壊論」を借用したものが現れている。中国の知識人たちからは、「日本人が、中国社会の

欠点を指摘したり中国崩壊論を述べたりするのは、日本人の自信喪失の表れだ」とう発言が、多く見られるようになってきている。

GDP(国内総生産)が国力の基準に

日本が過去を取り戻さなければならないという自省は、一般的には国力と活力の喪失という自覚からきている。国力とは、何よりも GDP の成長率の低迷と、したがって GDP 規模の停滞である。日本には､戦後の高度経済成長が成し遂げた GDP 大国という「過去の栄光」がある。

近代社会においては､経済力の増大が､社会の在り方を構造的に変えて行く起点になってきたことは、歴史的事実であり現実である。1980 年代に流行した未来学の予測では、21 世紀には日本の GDP は米国を追い越し、世界一になるとさえいわれた。21 世紀は日本の世紀と、もてはやされた｡「ジャパン･アズ･ナンバーワン」(注 2)とは、海外からの賛辞と畏怖の念の表現であった。

日本の高度経済成長下で、貨幣経済つまり名目 GDP は、実体経済を超えて膨張して行った｡いわゆるバブル経済である。1990 年代に入り、実体経済とかけ離れてきた貨幣経済は､急速に減退して行った。日本のバブル経済の崩壊である。

以後、少子高齢化と労働人口の減少に伴う実需用の減少、円高や経済のグローバル化の下での企業の海外移転による雇用の減少、廉価な商品の海外からの流入等により、日本経済は長期のデフレ経済状況に入って行った。

デフレ経済での物価の低下に伴い、実経済は多少成長しても名目経済は成長しない｡1990～2010 年は､｢失われた 20 年」といわれた。一方中国は、1990～2010 年の 20 年間で､名目 GDP は 20 倍になった。2012 年には、日本の GDP を追い越し世界第２位になった｡(注 3) 日本は GDP では、２位から３位に「転落」した。

日本経済は、実需経済に沿った姿に立ち戻ったと言えなくもない。しかし隣国中国との GDP の差の拡大が、日本人に焦燥の感情を生み出している。

高度経済成長期やバブル期に青年と壮年期を過ごしてきた 50～60 歳代を､バブローと呼ぶことがある。彼らが体験してきた時代から見れば、近過去の 20 年は、否定的な時期に見える｡「昔はよかった」と自分たちの過去への郷愁となり､｢当時のように頑張ればできる」といった精神論の復活にまでたどり着く。

特に現在の若者たちと、企業戦士とも言われた自らのかつての姿とを見比べ、日本人には失ったものがあり、取り戻すべきものがあると考える。自らの過去の賛美の対象は、やがて明治維新へさらには江戸時代の社会へと、際限なくさかのぼって行く。坂本龍馬が、失われた時代精神の代弁者となって現れる。政治家たちを、坂本龍馬の気分にさせる下地が造られる。(注 4)

「歴史のつまみ食い」と言われる現象である。誰もが実体験したことのない歴史上の世界や、現在の不満を投影させた想像上の世界へ、人々が逃げ込んでいく現象である。これは、歴史に学ぶと言う姿勢とは異なる。

日米関係復活とは、そして主権回復とは

政権を取り戻した自民党が、近過去を否定しそれを取り戻したいと考えるのは、GDP 大国からの脱落による国力喪失に対してだけではない。それは、日米関係にもおよぶ。

安倍新政権の誕生後、安倍首相とオバマ大統領の初の首脳会談が、2 月 22 日にワシントンのホワイトハウスで行われた。安倍首相は日米首脳会談後の会見で、「この 3 年間で著しく損なわれた日米のきずなと信頼を取り戻し、緊密な日米同盟が完全に復活した」と述べた。政権交代で、日米関係が変わり、復活したことを強調した。(注 5)

安倍首相が「日米関係が著しく損なわれた」と考えるのは、一つには沖縄の基地問題についてである。普天間基地の辺野古への移転問題が、鳩山由紀夫氏の民主党政権成立前後の言動で混乱させられ、大きく後退した。

しかしオバマ大統領は、民主党の野田政権時代から良好な日米関係に変わりはないと見ている。米国政府は、「日本は二度の劇的な政権交代を経たが、二国間関係は非常に安定し強固だ。両国で同盟に対し、非常に強い超党派の支持がある」と強調している。(注 6) 日米関係は、日本の政権交代に影響されないとしている。

日米関係が壊されそれを復活したとは、安倍首相の認識である。それは、前政権と異なることをあえて国民に知らせるための、政治的パフォーマンスでもある。一方米国側の認識も、彼らが望ましいと考えている日米関係の確認である。安倍首相が失われたと確認していることと、米国が失われていないと考えていることは、同時に存在する現実である。

安倍首相は、1952 年のサンフランシスコ平和条約締結日 4 月 28 日を、日本の「主権回復」の記念日にするという提案をしている。それには、従来からの彼の主張である「戦後レジームからの脱却」(注 7) という狙いがある。わが国の戦後 60 年間の歩みに、正さなければならないものがあると考えている。その一つが憲法改正、さらには新たに自主憲法制定を考える環境を整えることである。

他方で、戦後 60 年、なお外国の軍事基地を多く抱えることが、日本の主権の侵害ではないかという議論がある。日米関係の復活・強化と日本の主権回復とは、ねじれた組み合わせである。

(注１)2009 年民主党に政権を奪われたとき、自民党議員が言った言葉。「薪(たきぎ)の上で寝て、にがい胆(きも)をなめて、苦労を耐え屈辱を晴らす」という中国の故事成語。1895 年の日清戦争後の三国干渉に日本が屈した時、世論を盛り上げるスローガンとして使われた。

(注 2)エズラ・ホーゲル(Ezra F.Vogel)の著書名(1979)、日本語訳(1984)

（注 3）IMF 統計 2012 年 4 月版を参照

（注 4）最近の研究から、明治維新の立役者としての坂本龍馬に、疑問が持たれ始めている。彼の船中八策も、虚構だという見方も出てきている。例えば、青山忠正『明治維新』(2012)・『明治維新史という冒険』(2008)、知野文哉『「坂本龍馬」の誕生：船中八策と坂崎紫瀾』(2013)などを参照

(注 5)(注 6)『朝日新聞』2013 年 2 月 24 日

(注 7)「戦後レジーム」とは、Ancien Rejime(アンシャン・レジーム)(フランス革命前の旧制度・体制)からの造語

２.「失われた 20 年」か、「成熟しはじめた経済社会」か ―「事実は真実の敵である」（セルバンテス）

社会問題を考えるとき、定理や公式はなじまない。しかし長い歴史にろ過された言葉は、多くの実験を経て証明された定理の意味をもつことがある。

「事実は真実の敵(かたき)である」とは、セルバンテス(注 8)が彼の戯曲「ラ・マンチョの男」の中で、ドンキホーテに言わせている言葉である。

現実は多様である。多様な事実から成り立っている。一つの事実に固執したり、一つの事実のみを見て全体を判断しようとすると、真実を見失うという意味であろう。「現実的であれ」とは、新しい見方や考え方を否定するために使われるが、しかし現実とは一つではない。時代を経てなお引用される、セルバンテスの言葉の意味である。

GDP 大国の先にある問題とは

米国のジャーナリスト、リチャード・カッツは、日本と韓国を比較して言う。韓国は 2017 年には 1 人当たりの GDP で日本を追い抜く。それは、現在の日韓の経済のグローバル化の差から生まれる帰結だとしている。(注 9)

彼は、いわゆる知日派の一人とも言われている。しかしこの予測は、1980 年代の未来学が、成長率等の数字を敷衍して将来の予測をして行った手法に近いものであり、日本社会の多様な側面を考慮していない。社会の発展を GDP で推し量る、GDP 史観とも言えるものである。

過去 20 年の韓国経済は、準先進国から先進国の仲間入りをするほどの成長をしてきた。しかし急速な経済成長は同時に、韓国社会に多くの問題を生み出している。サムソン等の一部の財閥主導の経済は、国内に構造的ともいえる格差を創りだしている。大卒者の高い失業率、社会保障の未整備、高齢者の貧困率の高さ等々が、深刻な問題になってきている。これら遠い将来にまでおよぶ問題は、いまだ解決の緒に着いたばかりである。

高度経済成長を推進してきた李明博(イ・ミョンパク)大統領は、所得格差是正のための経済民主化を主張せざるを得なくなっていた。今年 2 月に就任した朴槿恵(パク・クネ)新大統領も、それを政策の一つの大きな柱に掲げた。高度経済成長は、いずれの国でもそれに伴う負の側面を生み出してきた。いずれの国も、その解決に取り組まざるを得ない状況にある。経済の成長率や GDP の大きさだけで、必ずしも国の「盛衰」を推し量り、国家間の「勝ち負け」を論じることは出来なくなってきている

韓国が日本社会をモデルにしようとしているのに、社会保障制度がある。その一例を挙げてみる。神戸市に、障碍者のための社会福祉法人プロップ・ステーションがある。

設立者の竹中ナミ氏は、障害者がただ支援の対象となるだけの社会を、変えたいと考えてきた。障碍者も、社会の構成員である。彼らも能力に応じて力が発揮でき、互いに支え合って社会参画や就業が出来るように社会を造り変えて行きたい。「税金が払える」ように営利のためのビジネスともつながりながら、社会の構造自体を変えて行きたいと考えてきた。

2006 年から施行された障碍者自立支援法や改正障碍者雇用促進法は、働ける障碍者に働く機会を与え、「社会的に必要な負担を担える働き方が可能な社会を造る」ものとして、竹中氏は高く評価する。

経済が失速し「失われた 10 年」といわれた 1990 年代の 10 年間ほど、わが国の障害者に対する考え方や具体的な政策が、深まり発展したことはかつてなかったと、彼女は考えている。(注 10)

世界に先がけて、社会が必要とする問題の解決に向かい、それを深化させ来ている例は日本には多くある。それはとりもなおさず、日本人がつくり上げてきた日本社会の文化である。国の文化力(ソフト・パワー)という言葉で、表現されるこ

ともある。国力の一大側面である。

GDP の推移だけを見て日本の「国力衰退」を強調し、その結果自信を喪失させるだけでは、それこそが自虐的な発想であるかもしれない。「失われた 20 年」で、日本人は何もしなかったわけではない。その時々、最もいいと思うことを精一杯やってきた。この近過去の成果が、欠陥も長所も包含した現在である。

クール・ジャパンとは

米国のジャーナリストのダグラス・マックグレイ氏が、GDP という概念を超えた GNC(Gross National Coolness：国民総クール度)という概念と基準を提唱し、GNC は日本が最も高いという論文を 2002 年に発表した。(注 11) それ以後、世界でクール・ジャパンという言葉が使われはじめた。

日本のアニメ等のコンテンツ産業、ファッションや日本食等のポップ・カルチャーともいうべきものが、クール(Cool：かっこいい、洗練された)と言われるようになってきた。いわゆるソフトパワーより、「よりソフトなパワー」である

日本経済が活力を失って行く時期に、他方でこうした日本文化が世界で評価を受け始めた。2010 年からは、日本政府もこの現象を積極的に支援する方針を打ち出した。文部科学省、経済産業省、外務省は、このクール・ジャパン現象を海外へ推し出すために予算を立ち上げた。

芸術や広く文化と政府等の公権力との関係には、まさに「過去の失敗」の歴史に学ぶべきことが多々ある。クール・ジャパンの産業化が、世界の人々の心をあまねく豊かにする力をもつようになるかが、日本文化の普遍化のための試練の条件である。

クール・ジャパンという日本文化のある種のジャンルへの賞賛やあこがれには、日本社会や日本人の生活の在り方への評価が背景にある。「クリーン・ジャパン」という評価である。それは、日本の現実であると同時にイメージでもある。したがって、今回の福島原発からの放射能の拡散が、世界に与えたダメージは大きい。

日本の公害問題を考えてみよう。現在中国の北京や上海等の大都市の大気汚染が、深刻になってきている。1970 年代前半の日本の公害の状況と、同じレベルだといわれる。40 年前に、日本が通ってきた道である。日本は一世代、つまり 30 年以上をかけて、大気、水、土壌汚染を克服してきた。

工場からの排気や廃液、自動車の排気等に対する環境技術の開発、それを促進させる環境基準の強化と法律の整備などが、公害克服の大きな要因であった。

日本は、これらの問題を社会全体で取り組んできた。1970 年代当時、環境対策として GDP 比で約 8%以上の費用が使われてきた。これは、日本のソフトパワーとしての国力である。そしてそれ以上に大切なことは、日本社会の公害克服のための努力の過程が、国民の倫理や規律を育ててきたことである。

戦後の日本は、公衆道徳の低さを自らも嘆いていた。観光地は、ゴミの山であった。これを見かねて京都市では、1981 年に空き缶条例が制定された。やがて、この運動は全国に広がり、現在日本の街は世界でも最もクリーン(清潔)であるといわれるようになっている。それには、やはり 30 年一世代を必要としている。

日本社会の特徴を、個別的にいくらあげても、その社会の本質、いいかえると将来志向の持続可能な社会構造や動態を

証明したことにはならない。それらが、社会的制度として公平に継続的に行われることが担保されているか、人々の中でそれが機能し、その社会の文化にまでなっているか、国民の民度を高める要因になっているかが、問われるべき問題である。

成熟社会とそれ以後

私が勤務していた大学で、文科省の研究資金によるアジア太平洋研究センターを立ち上げ、アジア諸国の研究者との交流プログラムを継続的に実行していった。その一環として、バングラデシュでシンポジュームを続けた。

10 数年前のシンポジュームでは、彼らは、一様にバングラデッシュ社会の貧困を論じ、それが構造的な問題だと指摘した。研究者や学生たちは、自国の状況の説明を、「貧困の呪い(curse of poverty)」と「政治家の腐敗(corruption)」から始めるのが常であった。この二つのフレーズによって、彼らの現状に対する憤りをぶつけているような気がした。

しかし同国は 1990 年代後半以降、年６～７％の経済成長を続けている。年々、社会が活気づいているのが体感できる。シンポジュームでも、街で出会うビジネスマンたちからも、自信に満ちた発言が出てくる。彼らは「20 年後には、日本のような国になる」と、誇らしげに語る。

バングラデッシュ社会の貧困や格差からくる諸々の問題は、実際には一向に解決には向かっていない。経済の成長期には、貧困という後ろ向きの問題は見えなくなる。それは目に見える物質的成長の過程で昇華され、今一つの現実である社会問題を見えなくしている。

1970 年代高度経済成長に沸く日本で、優生保護法の在り方に疑問を呈した研究者に、ある大手企業の経営者が「そんな悠長なことを言っている人は、経済成長には邪魔だ。気楽な人たちだ」と発言したことがあった。あわただしい経済成長は、人の感性を惑わす麻薬でもある。

生産年齢(15～64 歳)の労働人口が、それ以外の子どもと高齢者の人口の 2 倍を上回る状態を、人口ボーナスと呼ぶ。他の成長のための条件がそろっているとき、この人口ボーナス期の豊富な労働力により、目覚ましい経済成長が可能である。

この期間は、いずれの国にもある。しかしこれを過ぎると、一国の経済は成熟期に入ると考えらる。日本社会では、1990 年代後半から、少子高齢化の状況が急速に進み、この人口ボーナス期が過ぎた。

現在の日本社会では、消費生活と生産の水準は、一定のレベルにまで達している。少子化が進み、人口増は望めない。一人当たりの生産性にも限界があり、消費する対象も限られてきている。日本社会は、成熟社会に入ったと考えられる。

2011 年の 1 人当たり GDP は、先進国の日米英独仏 5 ヵ国の中で、日本は米国に次いで 2 位である。一人あたりの平均年収は約 400 万円で推移し(注 12)、 現在の技術と生産力の水準の生活を、人々は送ることが出来るようになっている。日本の長い歴史の中で到達した、一つの「踊り場」である。

貧困から抜け出せない途上国の状態をを、「貧困の罠(わな)」という。成長のための経済社会構造がある程度出来上がった中進国も、経済成長が鈍化し、成長が止まる時期がある。それを「中所得国の罠」と呼ぶ。同様に、先進国も一定の水準に達したとき、技術改革が止まり経済社会構造に変化がないときには、「成熟国

の罠」と呼ばれる状況になる。

どの先進諸国の経済も、低成長に入ってきている。経済成長がすべての問題を解決してくれるという発想から、抜け出さざるを得ない段階になる。

既存の政治、経済、社会保障等の制度やシステム、それを担保する法体系を社会の構造という。成熟社会のレベルに達した国では、規制緩和や既得権益の撤廃などにより、既存の社会構造を漸進的に改革することは出来る。それによって、生産性が上がり、新しい分野が生まれる可能性はある。再分配の新しい方法が可能になる。成熟国の罠に落ち込んだと考えられる社会が、新しい方向を見つけさらに成長するための条件である。

(注 8)Cervantes(1547-1616)、近世スペインの作家、『ドンキホーテ・デ・ラ・マンチャ』の著者

（注 9）Richard Katz、例えば、『週刊東洋経済』2012 年 12 月 15 日号に寄稿している論文等

(注 10) 竹中ナミ『プロップ・ステーションの挑戦－「チャレンジド」が社会を変える』筑摩書房、1998.

(注 11)Douglas McGray,“Japan’s Gross National Cool” ‘Foreign Policy’2002.

(注 12)IMF,World Economic Outlook Database, October 2012.

３.「失くしたものに執着」するのか、「過去とは違う社会」を選択するのか ― 課題先進国として

「人は見たいものだけを見る」とは、現実の多様性を異なる側面から言い表したものである。現在の日本に自信をなくし、現在と直結する近過去を否定する。そして、「昔はよかった」という想像上の過去の美化へ向かう。高度経済成長期を支えた世代の見方である。

「戦後レジーム」は多面である

前述した戦後レジームからの脱却は、現行憲法の在り方や、戦争や植民地の歴史問題に関する戦後の考え方を、変える趣旨を含んでいる。

戦後日本が歩んできた道を変えようとすることは、米国国民を始め多くの国民が警戒心をもつ。尖閣諸島の領有権をめぐって中国は、戦後つくられた国際秩序を日本がくつがえそうとしていると、世界に公言をしている。これは、世界の多くの国民の気持ちに触れるように、論理を巧みにすり替えた戦術である。

戦後レジュームには、日本の右派政治家たちの主張と違った、今一つの側面がある。戦後世界の共通の価値観となった自由や平等に関して、日本は大きな実績を残してきた。貧困の解決への努力とその成果、人権を実質的に保障すること、平和の問題に貢献すること等々である。戦後日本社会が、経済成長と共に大きく踏み出した分野である。

英国 BBC 国際世論調査というのがある。世界の 13 ヵ国を対象として、27 か国 2 万 8000 人からの聞き取り調査をする。どの国が世界に最もいい影響を与えていると思うか、という調査である。一種の印象・認識度調査である。(注 13)

調査対象の 13 ヵ国とは、米、英、仏、日、加、中、ロシア、印、ヴェネズエラ、イラン、イスラエル、北朝鮮、そして EU である。調査は、以前は 5 年毎に、現在は毎年行われる。日本は、2008 年と 2012 年に共に１位になっている。日本人が戦後つくり上げてきた国としての価値、あるいは文化のソフトパワーに対する、海外からの評価と見てよい。日本の戦後レジームへの賞賛の評価である

近過去と現在を否定し、遠い過去を賛

美する人たちは、人々は現在「不幸であるに違いない」と考える。

たしかに、日本社会の深刻な問題の一つに、日本の自殺率の高さがある。ソフトパワーを高めているはずの、日本社会においてである。現在日本の自殺者は、この 10 年間で常に３万人を超えてきた。人口 10 万人中、25 人である。欧米先進諸国の約 2 倍になる。2012 年に、ようやく 2 万 7000 人台になった。

一方、日本の殺人率は年間約 800 人で、人口比では世界最小値である。しかも、年々その数は減少してきている。特に少年(14～20 歳未満)の殺人の凶悪犯罪は、1960 年代の年間 350 人から現在の 70 人と５分の１にまで減少している。(注 14)

日本では、殺人件数が少なく自殺者が多い。自殺率のシェアが、圧倒的に大きい。一国内の殺人率と自殺率の割合を国際比較すると、米国では殺人件数の割合がかなり大きくなり、ブラジルなどの中南米諸国では、逆転して殺人件数の割合が 80%を超えている。

殺人と自殺を、人生や生活の危機的状況からの脱出あるいは逸脱する行為とすると、南米諸国では、危機状況の 80%が殺人ということで処理されてきた。逸脱率 80%が、殺人である。一方日本では、人生の危機を自己責任と考え、自らをあやめることによって処理してきたと考えることが出来る。

外国との比較におけるこの顕著な違いは、生き方の違いすなわち文化の違いからという説明も出来る。

日本の自殺は、働き盛りの世代の男性に多い。その原因として、経済・生活問題が全体の 30%を超えている。小泉内閣が 2004 年に行った労働者派遣法改正以後、非正規社員が増加した。現在労働者に占める非正規社員の割合は、30%を超えている。彼らの収入は、正規社員の半分から３分の１程度と言われている。

そこから、貧困の問題が自殺の背景にあるという説明が出てくる。ジニ係数や相対的貧困率(注 15)の観点から、日本の貧困や格差の問題が指摘されるようになった。貧困率の問題は、民主党政権下で初めて注目され、公に議論され始めた。

高度経済成長期にも、貧困の問題はあった。ただ、貧困が深刻な問題と認識されることはなかった。豊かな日本に貧困は考えられなかった、あるいは見ようとしなかった。「豊かな」日本社会では、貧困は、「存在」しなかったのである。厚生労働省が、日本の貧困率をはじめて公表したのは、2009(平成 21)年である。

貧困や格差の現実に直面し始めた 2000 年代後半、国民の満足度調査では、意外な結果が出ている。「満足」と「どちらかというと満足」を加えると、約 88%に達している。(注 16)

満足度や幸福感の世論調査は、客観的な数字よりも、国民の意識の問題である。「貧しきを憂えず、等しからざるを憂う」とは、歴史から得られる経験則である。客観的な数値では豊かであっても、格差があれば人々は不満をもつ。数値以外の条件によって、格差意識が緩和されているときには、不満や不幸感は低い。

貧困と格差の問題はどの国にも、いつの時代にも存在する。相対的貧困や格差社会が議論される日本で、生活の満足度や幸福度が高いのはなぜか。日本の中間層の生活の内容や在り方、社会保障の制度化などの組み合わせ、それらを国際比較の中で考えることによって浮かび上がってくる問題であろう。これは別に考える、新たなテーマにしたい。

「私たちは幸せですけど」－若者の実態

「昔は、近所のつながりがあった。子どもの世界にも、絆があった」「今と違って、昔の若者はもっと希望をもって、生き生きとしていた」は、バブローたちの若者論である。若者はいつの時代でも、不安と焦り、不満にさいなまれていた。絆は言い換えると拘束であり、この息苦しさから逃れようとしたことが、近代社会の一つの側面でもあったはずだ。

現在の 10～20 歳代の若者たちは、経済成長を知らない世代である。「今どきの若者は不遇だ」という見方に、彼らの世代は反論する。「若者不幸論は、階層も地域も無視した議論だ」と考え、「私たちは幸せですけど」という。(注 17)

米国の犯罪学者が共同で、戦争と国内の殺人事件等の国際比較の調査をし、『暴力と殺人の国際比較』という報告書を出した。世界 110 ヵ国、44 主要国際都市の、70 年におよぶ実証的データーに基づいた分析である。この中で彼らは、日本の若者の暴力と殺人事件率の低さに驚いている。「日本の若者は、争いをしない世代」であり、これは「人類の成功物語か」とまで述べている。(注 18)

「今の若者は活気がない。内向きである」と言われる。この議論のために、よく持ち出される数字がある。この 20 年間で、日本の若者の米国留学が 4 万 5000 人から 2 万人に半減したという事実である。

しかしこの時期は、日本の 18 歳人口が 205 万人から 120 万人へと 40%減少している。留学の前提になる若者の人数が、大きく違っている。さらに、米国が中心だった留学先は、現在では世界各国へ広がっている。

ベトナムのハノイ大学では、ベトナム語に堪能な日本人留学生に出会うことがある。長年当地で勉強しているという。バングラデッシュのダッカ大学でも、大学で使用されている英語とベンガル語を駆使している日本人留学生がいる。20 年前には、考えられなかったことである。現在の留学は、その目的や意味をより多様化し深化させているように思える。一つの数字だけを見て、若者が「内向き」になったと判断する材料にするのは、明らかに統計の誤用である。

さらに、短期旅行以外で海外へ行ったり、海外で定住する日本人は、38 万人(1974 年)から 118 万人(2011 年)と 3 倍に増加している。これは全ての年代層を入れた数字だが、この中には若者も当然含まれている。「若者をおとしめて、世の中が変わるのか」(注 19)とは、これらの見方に対する若者たちからの反論である。

若者の非正規雇用が常態化していくならば、その中で家庭をつくり子供を育てることが出来る社会を造り直さなければならない。以前の標準的な家庭を思い浮かべ、そこへ引き戻すことではない。

輸出に頼ってきた日本経済から脱出するためにも、内需拡大が叫ばれている。「蓄えた日本人のカネで米国の国債を購入し、米国民の生活を豊かにすることに貢献するより、日本社会の内面に目を向けよ」と言われる。そのための内需拡大を指向せよと言われる。それにより、国民の生活は、量的拡大よりも質的変化と深化に向かう。それは内向き指向であり、勧められるべき「内向き」である。

成熟社会の政治とは

成熟度の高い社会に達した国は、課題先進国と言われる。未知の課題に挑戦せざるを得ない。日本が解決する社会問題が、世界の先駆的モデルになる。世界が、

日本にモデルを求めている問題である。成熟社会における少子高齢化問題が、まさにそうである。

いずれの国も、その歴史の中で異なる発展段階にある。1980 年代の日本が高度経済成長期にあったとき、日本人はエコノミック・アニマルと揶揄された。「醜い日本人」という本が、外国人によっても日本人自身によっても書かれた時期があった。

経済成長は、社会の構造的変化の出発点にある。しかし成熟社会と言われる段階に入った社会や国では、成長の結果から生まれる社会の変化は、穏やかにしか起こらない。その上、多くの議論のための忍耐と時間を必要とする。

この忍耐と時間は、民主主義の必要経費である。選挙の場で対立軸を明確にするのは、必ずしも現実的でない。有権者は多様化してきており、二者択一で問題を提起できなくなってきている。政権を担当しようとする政党は、包括政党に向かわざるを得ない。

1994 年の小選挙区制のための選挙法改正は、2 大政党制と政権交代が可能な政治体制をつくることが目的であった。寄り合い世帯から誕生した民主党が、党創設期の政治家が退き、一つの綱領の下で新しい世代の政党に育つまでには一世代、30 年はかかると見られていた。

しかし現実の選挙では、国民の要求を短期間で実現することが求められた。それは、政治家のポピュリズム(大衆迎合)を生む。世論調査は気分調査のようになり、しかもそれが選挙の結果に正確に反映される。小選挙区制は、この状況を劇的に反映させることが出来た。少ない票数の移動で、議席数を大きく動かした。

2009 年の総選挙では、民主党が圧勝した。民主党は小選挙区では、47%の得票率で、74%の議席数を獲得した。しかし「民主党が勝ったのではない。自民党が負けたのだ」と言われた。同様に 2012 年の総選挙では、自民党が圧勝した。小選挙区では、自民は 43%の得票率で 79%の議席数を獲得した。この時も「自民党が勝ったのではない。民主党が負けたのだ」と言われた。

2009 年に政権を獲得した民主党は、現在を否定し、その否定した現在を即座に違ったものに変えようとした。しかし国民の要求が多岐にわたるほど、短期間では変えられるものではない。そのためには、周到な準備と、政治家たちのまとまりのある覚悟が必要である。

(注 13)英国 BBC 世論調査、2012 年 5 月

(注 14)警察庁(2010)、WHO(2012)のデーター

(注 15)相対的貧困率とは、所得が国民の平均所得の半分に満たない国民の割合。ジニ係数とは、イタリアの統計学者コラッド・ジニにより考案された、社会における所得分配の不平等さを測る指標。

(注 16)世論調査『読売新聞』2008 年 9 月

(注 17)古市憲寿『絶望の国の幸福な若者たち』2011.

(注 18) ディーンアーチャー・ローズマリーガドナー、原著 1984、日本語訳 1996.

(注 19)古市、同

(追記)

勉強会では、二つの問題を提起した。その一つが、以上に述べた問題である。今一つの問題は、日本の歴史認識問題であった。その文章化は、改めて次の機会にしたい。

(2013 年 3 月 20 日記)